

単体決算の概要

I 業績

平成13年度は、業務粗利益が前期比3,503億円増加したこと、また経費（除く臨時処理分）が300億円減少したことにより、業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比3,803億円増加して1兆1,834億円となりました。

この業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）に、貸倒償却引当費用、株式等関係損益などの臨時的な損益を加えた後の経常損益は、5,221億円の損失となりました。不良債権処理については、最終処理を進めるとともに、将来の資産劣化リスクへの対応力の強化を目的とした債務者区分の見直し及び引当率の引き上げ等を実施したことにより、一般貸倒引当金繰入額を加えた処理額は1兆5,431億円となりました。また、株式等関係損益については、1,307億円の損失となりました。

また、経常損益に特別損益、法人税等の税金を加減した当期純損益は3,228億円の損失となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は前期比3,503億円増の1兆8,535億円となりました。このうち、国内業務粗利益においては、国債等債券損益が前期比470億円増益と好調だった一方で、企業の資金需要低迷による貸出金の減少等から資金運用利益が前期比298億円減益となったことを主因として、前期比28億円の減益となりました。一方、国際業務粗利益においては、ドル金利等の低下により外貨建トレジャリー収益が好調に推移したことや、海外現地法人からの受取配当増加等により、資金運用利益が前期比2,656億円の増益となったほか、特定取引利益が前期比341億円増益となったことなどにより、前期比3,531億円の増益となりました。

経費

経費（除く臨時処理分）は、合併によるシステム統合等に伴う費用が166億円増加したことを吸収し、前期比300億円減少して6,701億円となりました。これは、人員の削減等により人件費が222億円減少したほか、国内外店舗統廃合による施設関係費用や合併を契機とした購買費見直し等による経費の削減により物件費が40億円減少し、税金も38億円減少したことが要因です。

業務純益

以上の結果、平成13年度の業務純益（除く一般貸倒引当金繰入額）は、前期比3,803億円増益の1兆1,834億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額を含む業務純益は、前期比3,129億円減益の6,788億円となりました。

業務純益

（単位：百万円）

	平成12年度	平成13年度	増減
資金運用利益	1,240,731	1,476,512	235,781
役務取引等利益	150,692	165,272	14,580
特定取引利益	95,385	121,289	25,904
その他業務利益	16,393	90,440	74,047
業務粗利益	1,503,203	1,853,515	350,312
（除く国債等債券損益）	(1,494,407)	(1,786,954)	(292,547)
国内業務粗利益	1,259,215	1,256,373	2,842
国際業務粗利益	243,987	597,141	353,154
一般貸倒引当金繰入額	188,596	504,558	693,154
経費（除く臨時処理分）	700,128	670,145	29,983
人件費	294,004	271,788	22,216
物件費	370,589	366,637	3,952
税金	35,533	31,719	3,814
業務純益	991,670	678,811	312,859
除く一般貸倒引当金繰入額	803,073	1,183,369	380,296
除く国債等債券損益	794,277	1,116,808	322,531

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は1兆2,009億円の損失となりました。これは、1兆385億円の不良債権処理(一般貸倒引当金繰入額まで含めた貸倒償却引当費用は1兆5,431億円)を行っていること、株式等関係損益で、減損基準に基づく償却の発生等により1,307億円の損失を計上したことを主因としています。なお、不良債権処理及び不良債権の開示額については、8ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常損益

以上の結果、経常損益は前期比8,813億円減益の5,221億円の損失となりました。

特別損益

特別損益は、145億円の損失となりました。これは、子会社清算に伴う配当を222億円計上した一方で、リストラクチャリングの一環や合併に向けて前倒しで廃止した店舗・社宅等の不動産処理損のほか、現状復旧に係る簿価損・解体損等があり、動産不動産処分損益が142億円の損失となったことに加え、退職給付会計基準変更時差異償却を202億円計上したことを主因としています。

当期純損益

法人税、住民税及び事業税が327億円となる一方、税効果会計による法人税等調整額は2,465億円の負担軽減となりました。これらの結果、当期純損益は前期比4,607億円減益の3,228億円の損失となりました。

経常損益・当期純損益

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	803,073	1,183,369	380,296
一般貸倒引当金繰入額	188,596	504,558	693,154
貸出金償却	741,432	283,895	457,537
個別貸倒引当金繰入額	156,496	663,184	506,688
債権売却損失引当金繰入額	52,917	37,034	15,883
共同債権買取機構売却損	31,745	8,363	23,382
延滞債権売却損等	25,108	50,589	25,481
うち個別不良債権処理額	1,007,698	1,043,066	35,368
うち特定海外債権引当勘定繰入額	2	4,546	4,544
(貸倒償却引当費用(注))	(819,103)	(1,543,078)	(723,975)
株式等売却益	496,241	54,196	442,045
株式等売却損	66,761	54,300	12,461
株式等償却	118,057	130,585	12,528
うち株式等関係損益	311,421	130,689	442,110
臨時損益	632,502	1,200,917	568,415
経常利益(は経常損失)	359,167	522,106	881,273
うち動産不動産処分損益	30,533	14,201	16,332
うち退職給付会計基準変更時差異償却	56,528	20,167	36,361
特別損益	86,056	14,531	71,525
法人税、住民税及び事業税	9,526	32,737	23,211
うち大阪府外形標準課税導入影響	32,038	—	32,038
法人税等調整額	125,747	246,522	372,269
当期純利益(は当期純損失)	137,835	322,852	460,687

(注) 貸倒償却引当費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別不良債権処理額 + 特定海外債権引当勘定繰入額

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は前期末比11兆6,449億円減少して、102兆826億円となりました。貸出金は、景気低迷状況が持続するなか、引き続き企業の資金需要が落ち込んでいることから、前期末比1兆8,195億円減少して、59兆9,284億円となりました。また、有価証券は、前期後半の金利低下局面において買い増した短期の国債の売却及び償還などにより、6兆6,170億円減少して、20兆4,430億円となりました。

負債

負債は、前期末比10兆6,415億円減少して、98兆8,861億円となりました。預金がペイオフ解禁の影響から前期末比2兆105億円増加して、61兆518億円となる一方、譲渡性預金が前期末比5兆1,109億円減少して、6兆5,775億円となりました。

資本勘定

資本勘定（純資産）は、前期末比 1 兆 34 億円減少して 3 兆 1,965 億円となりました。資本勘定が減少したのは、合併に際してさくら銀行の資産・負債を承継するにあたり、含み損のある有価証券、事業用土地の時価による受け入れや退職給付に係る未認識債務相当額の引当金計上を行ったことにより、さくら銀行の資本勘定から 4,270 億円控除して財産の受入処理を行ったこと、時価会計導入に伴い当期より「その他有価証券（含むその他の金銭

の信託）」に係る評価損益を税効果を勘案し、「その他有価証券評価差額金」として 2,980 億円を資本勘定に計上したこと、及び当期純損失を 3,228 億円計上したことが主な要因です。なお、2001 年満期円建転換社債の転換により資本勘定は 1,000 億円増加しています。

平成 13 年度末発行済株式総数は、普通株式 5,709 百万株及び優先株式 967 百万株であり、優先株式を除いた 1 株当たり純資産額は 332 円 2 銭となりました。

資産・負債・資本勘定

（単位：百万円）

	平成13年3月末	平成14年3月末	増減
資産	113,727,498	102,082,581	11,644,917
うち貸出金	61,747,880	59,928,368	1,819,512
うち有価証券	27,059,978	20,442,996	6,616,982
負債	109,527,559	98,886,088	10,641,471
うち預金	59,041,313	61,051,813	2,010,500
うち譲渡性預金	11,688,459	6,577,539	5,110,920
資本勘定	4,199,937	3,196,492	1,003,445

IV 有価証券の評価損益

平成 14 年 3 月末の有価証券の評価損益は、平成 13 年 4 月比（合併承継処理後対比）6,791 億円減少して 4,844 億円の評価損となりました。このうち、時価会計制度の導入に伴い、当期より適用する資本直入の対象となる「その他有価証券（含むその他の金銭の信託）」の評価損益は、平成 13 年 4 月比 6,823 億円減少して 4,855 億

円の評価損となりました。

その他有価証券の評価損益が大幅に減少したのは、景気低迷状況が持続していることに加え、米国における同時多発テロ事件を契機とする世界経済の先行き不透明感の強まり等を背景に株式相場が軟調に推移したことから、株式評価損益が平成 13 年 4 月比 5,947 億円減少したことが主な要因です。

有価証券の評価損益

（単位：百万円）

	平成13年4月（合併後）			平成14年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成13年4月（合併後）比	評価益	評価損
満期保有目的	60	1	61	1,146	1,206	1,165	19
子会社・関連会社株式	2,101	6,249	8,351	101	2,000	12,740	12,841
その他有価証券	200,411	505,260	304,849	481,654	682,065	244,238	725,892
株式	93,783	387,839	294,056	500,897	594,680	180,943	681,841
債券	104,965	107,521	2,556	37,783	67,182	55,597	17,814
その他	1,664	9,899	8,236	18,540	20,204	7,696	26,236
その他の金銭の信託	3,614	811	4,426	3,825	211	135	3,960
合計	194,635	512,324	317,690	484,434	679,069	258,279	742,714
株式	91,681	394,089	302,408	500,999	592,680	193,684	694,683
債券	104,965	107,521	2,556	38,214	66,751	56,029	17,814
その他	2,012	10,713	12,725	21,650	19,638	8,566	30,216

- （注）1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 平成 14 年 3 月末の株式のうち子会社・関係会社株式に該当しないものについては期末前 1 カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. 平成 13 年 4 月（合併後）の評価損益には、さくら銀行が保有していた評価損のある「その他有価証券」を、平成 13 年 3 月末時価により受け入れた後の計数を記載しております。
4. 平成 14 年 3 月末における「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を記載しております。

V 配当政策

当行は、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、資本の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則った利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当については、大幅な損失計上となりましたため、内部留保の水準を勘案し、社外流出を抑制し

て自己資本の充実に必要があることから、普通株式は 1 株当たり 4 円（年間 4 円、前年比 2 円減額）といたしました。

なお、優先株式は、所定の配当（1 株当たり、第 1 回第一種優先株式は 10 円 50 銭、第 2 回第一種優先株式は 28 円 50 銭、第五種優先株式は 13 円 70 銭）といたしました。